

学力テスト さいたま・静岡 授業改善で結

公立学校の政令指定都市別平均正答率(%)	小学6年				中学3年			
	国語A	国語B	算数A	算数B	国語A	国語B	数学A	数学B
政令指定都市								
札幌市	74	58	78	46	79	74	66	49
仙台市	76	58	78	46	81	77	68	52
さいたま市	77	60	80	48	80	76	68	51
千葉市	76	59	78	48	77	72	64	49
横浜市	75	59	80	48	78	74	65	50
川崎市	75	60	80	50	78	73	65	49
相模原市	71	55	73	42	77	72	62	47
新潟市	78	61	81	48	77	74	66	49
静岡市	75	59	78	47	80	74	68	50
浜松市	74	59	81	47	79	74	66	49
名古屋市	72	56	76	46	77	73	66	51
京都市	76	59	80	49	78	73	65	49
大阪市	71	53	75	42	74	68	62	45
堺市	74	56	81	47	75	68	63	46
神戸市	74	57	79	47	78	72	68	50
岡山市	76	60	79	48	77	70	64	46
広島市	76	60	79	46	77	72	63	48
北九州市	74	57	77	44	77	70	62	45
福岡市	77	59	80	46	78	72	64	47
熊本市	77	58	80	47	78	72	65	48
全国 公立	75	58	79	46	77	72	65	48
全国 国公立	75	58	79	46	78	73	65	49

実施10回目「応用力なお課題」

全国学力テストの結果では、10回目の今回も応用力をみるB問題で平均正答率が伸び悩む傾向がみられた。文部科学省の担当者は「引き続き課題がある」としている。

全国学力テストは、国際的な学力調査（PISA）での日本の順位急落を背景として、平成19年度に全児童生徒が同じ問題を解く全員参加方式でスタート。B問題は、読解力や科学的応用力などを測

定するPISA型とされ、今回も平均正答率が20%を下回る問題もあった。

こうした中、東京都江東区立八名川小学校では、22年度から7年間に国語と算数のB問題の平均正答率が対全国比で大きく伸びた。

要因として手島利夫校長は、教科横断的な教育課程の組織的推進と単元を通じた能動的な学びの手法の2つを柱とした学校運営により、子供

大阪 平均下回り「学習習慣」

結果を授業方法の改善に活用している点を挙げた。静岡市教委の担当者は「調査結果を学校ごとに検証し、カリキュラム編成にも反映させている」と話す。

一方、各教科で全国平均を下回った大阪市教委は「厳しい結果が続いている。定着に課題がある学習習慣とクロス集計して検証したい」。結果が不調だった相模原市では無解答率の高さが目立ち、同市教委は補習などを増やす計画だ。担当者は「基礎的な学力の定着に課題がある」とみ

る。文科省は28年度まで、平

別・学校別は各教委の判断で公表可能としていた。だが、政令市の多くがすでに自主公表している上、参加児童生徒数が人口規模の小さい県を上回り、国が公表しても影響は小さいと判断した。

今年度に教職員給与負担などの権限が都道府県から政令市へ移譲され、学級編成や教職員配置などで都道府県並みの役割を担うことも理由としている。

一斉公表されることになった政令市の各教委には、結果に対し、これまでより重い責任が求められるそう

の意欲と目的意識が高まったことを挙げ、「参加する子供も問題自体も毎年異なるので、毎年の結果に一喜一憂しない」と話す。

全国学力テストは、調査結果を国や各教委の教育施策と現場の指導改善に活用するの狙いだ。旧民主党政権下で、全員参加方式から一部の学校を対象とする抽出方式に変更されたが、自公政権下で再び全員参加方式となった。

抽出方法より費用はかかるが、全教室で実施することで教員一人一人が授業改善に生かせる利点がある。

東京学芸大教職大学院の今井文男特命教授は「学校現場では調査結果を検討、活用することが定着し、上位県に指導方法を学ぶことで成果を上げた県もある」と指摘。その上で「抽出調査では結果を生かした工夫ができる学校とできない学校が生じる。調査の信頼性、客観性に加え公平性の観点でも全員参加方式が望ましい」と話している。